

経営協議会の審議状況(平成23年度)

事項	審議日(第○回)	実際の議題名、審議事項名等	備考
①中期目標についての意見に関するものうち、大学共同利用機関の経営に関するもの	第2回	平成22事業年度に係る業務の実績について	
	第2回	第1期中期目標期間の業務の実績に関する評価について	
	第4回	平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について	
②中期計画に関する事項のうち、大学共同利用機関法人の経営に関するもの	第2回	平成22事業年度に係る業務の実績について	
	第4回	国立遺伝学研究所城の内宿舎の売り払い及び中期計画の変更について	
	第4回	平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について	
③年度計画に関する事項のうち、大学共同利用機関法人の経営に関するもの	第2回	平成22事業年度に係る業務の実績について	
	第4回	平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について	
	第5回	平成24年度計画の策定について	
④経営に関する重要な規則の制定又は改廃に関する事項(会計規程、役員報酬規程、役員の給与及び退職手当の支給基準など)	第2回	就業規則等の改正について	
	第3回	組織運営規則の改正について	
	第4回	組織運営規則の改正について	
	第4回	職員給与規程の改正について	
	第5回	規則の改正等について	
⑤平成24年度予算	第2回	平成24年度概算要求について	
	第4回	平成24年度予算編成方針(案)について	
	第4回	平成24年度予算案について	
⑥平成22年度決算	第2回	平成22年度決算について	
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項(自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など)	第2回	平成22事業年度に係る業務の実績について	
	第4回	平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果について	
⑧その他大学共同利用機関法人の経営に関する重要事項	第2回	平成22年度監事監査報告について	
	第2回	平成23年度監事監査計画について	
	第2回	男女共同参画の取組について	
	第3回	研究所の研究活動について(国立情報学研究所、国立遺伝学研究所)	
	第4回	研究所の研究活動について(国立極地研究所、統計数理研究所)	
	第5回	大学共同利用機関の役割と更なる機能強化について	
	第5回	平成22年度決算剰余金(当期総利益)の繰越承認について	
	第5回	平成23年度監事監査について	
	第5回	男女共同参画の取組について	
	第5回	研究者交流促進プログラムについて	

経営協議会の機構外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組

具体的意見・指摘等	改善状況(改善取組事例)
<p>民間との給与格差は、教員や研究者の給与よりも、一般職の方々の格差が大きいことが問題となっていることから、本来であれば職によって削減率を変えるべきであるというのが正しいあり方だと思われる。削減はしかたがないことだと思うが、黙ってそのまま受け入れるのか。提言を出すなどした方が良いのではないか。</p>	<p>大学共同利用機関は、国立大学のように授業料収入などがないので、ほとんど運営費交付金で賄われているのが現状である。給与削減については職員にとっても大変厳しいものであると認識しているが、東日本大震災の復興という名目がある以上やむを得ないものと考えている。 なお、削減にあたっては、「大学共同利用機関法人における役職員給与の見直しに当たって(要望)」を三機構の連名で文部科学大臣あてに提出したところである。</p>
<p>総人件費の削減ということなら、まだいろいろな方法を考えられるが、個別の一人一人の給与を狙い撃ちするという方法はいかがなものか。正論とはいえないのではないか。</p>	
<p>大震災の復興等で、あらためて震災を一つの教訓として将来を見ずえる計画があったほうがいいのではないか。これらは社会のニーズとして、情報システムという観点から必要ではないのか。</p>	<p>機構では緊急プロジェクトとして、システムレジリエンス学の創成と減災のプロジェクトを立ち上げることとなった。これらは年度計画に加えるものではないとの判断で、あえて年度計画には記載しなかったが新年度に予算化した。</p>
<p>新領域融合研究センターは非常に広域的に物事を見ており、テーマを限定せずに、このプログラムよりも新領域の方へ予算や人材を割り振った方が、特色を出せるし、より効率的に思える。</p>	<p>外部有識者を含む新領域融合研究センター運営委員会での多様な議論を踏まえ、機構としても学問的パラダイム創成へと繋がる特色のある研究を遂行するための必要な措置をしたいと考えている。</p>
<p>電力の問題等も含め、研究をとりまく諸問題を、もつと大きな場所で議論してもらいたい。</p>	<p>研究をとりまく諸問題については、あらゆる機会を通じてアピールする必要がある。平成25年度概算要求においても全研究所においてエネルギー対策として抜本的な見直しを行い、大規模な太陽光発電設備の整備等を含め要求しようとしているところである。</p>
<p>評価作業が非常に負担となり、肝心の研究を圧迫している。言うべきところは是非声を上げるべきである。</p>	<p>第2期より、過去の法人評価への反省があり改善されてきた。複数の評価機関等における評価項目の共通化や簡素化が図られつつも評価業務に係る負担感は今もなお大きいことから、様々な場面で一層の合理化を要望していきたい。</p>
<p>組織の改編について、一定の時期を置いて改編することは全体として必要である。ただ現場の混乱はどうしても出るので、ある程度継続性もほしいところである。</p>	<p>研究、教育の強力な推進、業務の効率化、研究支援の強化のため所要の改正を行った。今後、ご指摘のとおり継続性を維持しながら研究、教育の推進、研究支援の強化を実施していく。</p>
<p>エネルギー問題などで、今年7月から電力の固定買い取り制度などが発足するが、屋上の太陽光発電については、初期投資がかかるように法人単独でやるには予算が厳しいと思われるので、太陽光発電のために屋上を貸しだすとか、民間企業と手を組む発想も必要ではないか。</p>	<p>各研究所においてエネルギー使用状況の確認を行うとともに、太陽光発電等の発電設備の施設整備費の予算要求を行っているところである。 民間企業との連携等については、情報を収集・共有して、各研究所に有効な方法を検討していきたい。</p>
<p>非常用発電は必要だが、それを動かす燃料の確保も必要なので、今後はバックアップのバックアップまで考える体制を作っていくほしい。</p>	<p>燃料タンクの容量や燃料供給源の見直し等を行い、非常時の電力確保に取り組んでいきたい。</p>

経営協議会の機構外委員からの意見を積極的に取り上げるための体制・取組例等

年間会議スケジュールを年度開始前に決定したうえで各委員に示すことで、外部委員の出席率を高め、多くの外部委員から意見を伺うことができるよう努めている。  
経営協議会の中でフリーディスカッションの時間を設け、活発な意見交換が行われた。